

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 07 市民に信頼される会計事務の実現

施 策 : 01 適切な会計処理の実務と確実な資金の運用

施策担当職・氏名 会計課長 佐々木 由利子

1. 施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

日常の会計審査や処理において、担当課より提出される会計伝票の審査による返却数を減らすことにより、債権者への支払遅延防止はもとより、迅速な支払事務に努めながら、定額基金以外の基金の一部一括運用による効果的な資金運用の調査研究を進めます。

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 伝票返却率 単位 %	10.5	10	9.5	9	8	7.5	B	
			0	8.4	9.91	-	-	19.7	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	D	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	7445 会計管理事務 審査時の返却伝票削減率（審査件数に対する返却件数の割合） 単位 %	目標値	10.5	10.25	10	9	8	7.5
		実績	13.8	7.82	8.38	9.91	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 07 市民に信頼される会計事務の実現

施 策 : 01 適切な会計処理の実務と確実な資金の運用

施策担当職・氏名 会計課長 佐々木 由利子

2. 施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> 資金運用が厳しい中にありますが、運用回数を増やすことで、安全かつ有利な資金運用に努めました。 資金計画の精度を上げるとともに、庁内ルール等の周知徹底により、債権者に対し適正かつ迅速な支払を実施しました。 研修や日常的な事務指導を行うことで、会計事務知識の向上や意識の高揚を図り、各課から提出される会計伝票の誤り・不備等で返却（差戻し）される割合の削減に取り組みました。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払遅延の防止 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払遅延防止については、研修や日常的な事務指導の取り組みにより、概ね達成しました。

3. 施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
	<ul style="list-style-type: none"> 長期に渡るマイナス金融政策により、金融機関の経営が悪化、低金利となり、資金運用が難しくなっています。 収納、支払における電子マネーの利用等の動きがあり、今後法改正等を注視する必要があります。

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
	<ul style="list-style-type: none"> 基本施策の目標を実現するためには、同一内容の施策の継続が必須であるため、見直しの必要はありません。

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き適正な会計事務の実現に向け、全庁的に会計事務の知識の周知と意識の高揚を図ります。 <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 効率的な資金管理を行うとともに、公金・基金の運用方法の研究を進めること。

